

情報提供・ コンサルティング事業



株式会社日本医薬総合研究所

成長戦略

日本医薬総合研究所は、日本調剤グループ各社を通じて培った医療情報資源を基に、医薬業界の健全なる発展、成長に寄与し、国民生活の向上に資する価値ある情報サービスを提供するために2012年1月に発足しました。日本は急激な高齢化が進む医療の課題先進国。その課題解決のためには医療情報の各種データ解析や分析、調査・研究、医療政策の提言などさまざまなニーズに沿ったサービスの提供が求められます。

日本医薬総合研究所では製薬・ヘルスケア企業、医療機関・保険者・保険薬局からのさまざまなニーズにお応えするため、処方箋情報・レセプト情報をはじめとする各種医療ビッグデータを基盤に、「医療の質の向上」、「医療費の適正化」、「国民の健康寿命の延伸」といった日本全体の医療課題に対して、臨床経験豊富な薬剤師を中心としたコンサルタントチームによる4つのサービスを通して貢献しています。

提供するサービス

4つのサービスを通じ社会・ステークホルダーの課題解決に貢献

1 医療情報サービス

日本全国に展開する日本調剤の豊富な処方情報进行分析、製薬業界のお客さまの課題を解決いたします

2 広告媒体サービス

日本調剤において来局から退局までの動線に沿った各種広告媒体を提供することで、製薬・ヘルスケア業界と来局者さまとの接点を創出いたします

3 調査・研究サービス

日本調剤に来局する患者さま、店舗の薬剤師・管理栄養士を対象としたアンケート調査等により多種多様な課題を解決いたします

4 データヘルス支援サービス

豊富な臨床経験とデータ解析経験をもった薬剤師が、服薬に関する問題解消や重症化予防、啓発支援など、質の高いデータヘルス事業を支援いたします



1 医薬情報サービス

製薬企業さま向け

調剤薬局事業で応需した処方箋の情報を2001年度より蓄積し、分析・調査を行ってきました。2014年度に日本初の日次データ提供サービスRI-PDSの運用を開始し、迅速なデータ提供を行ってきました。2017年度にはRI-COREを開発し、よりお客さまの要望を満たすデータ提供を行っております。

また、処方箋データと薬局機能を組み合わせることでシナジー効果を最大限に活用し、疾患啓発、調査研究、市場実態調査や患者アドヒアランス向上への取り組み等、付加価値の高い情報を得ることも可能になります。

弊社では、製薬・薬品関連企業や研究機関等を対象に情報提供・調査・研究・コンサルティング事業を展開しています。

主なサービス内容

- ① RI-PDS (日次データサービス)
- ② RI-CORE (月次・週次データサービス)
- ③ RI-SHOT (アドホック解析)
- ④ PUMAP (ビューマップ: 医薬品適正使用支援プログラム)

3 調査・研究サービス

医療関連団体さま向け

独自に運用する処方箋分析システム「RI-CORE」を基盤に、2020年度から引き続き、「新型コロナウイルスによる市場影響レポート」、また新たに適応追加後の市場変化に関するレポートとして「ダバグリフロジン適応追加後の処方傾向変化について」、2022年度診療報酬改定に盛り込まれるリフィル処方箋導入前の長期Do処方に関するレポートとして「リフィル処方箋導入を前に、長期Do処方に関する分析結果: 生活習慣病薬は長期Do処方割合が大きく」をプレスリリースおよび弊社ホームページに掲載し配信を行いました。

主なサービス内容

- ① 患者アンケート調査
- ② 薬剤師アンケート調査
- ③ 医薬品使用実態調査

2 広告媒体サービス

ヘルスケア関連企業・製薬企業さま向け

年間延べ1,400万人を超える来局患者さまに対し薬局内でのIP(インスタプロモーション/店舗利用した広告媒体サービス)を展開しています。特に薬剤師については日々の来局者さまに対し常に新しい情報に基づき多角的な服薬指導を行うことも可能としています。

今後は新たな媒体により来局者さまへのセルフメディケーションの推進に取り組んでいきます。

主なサービス内容

- ① 店頭モニターにて企業や行政より依頼された映像放映やポスター掲示、リーフレットの設置
- ② 薬剤師から患者さまへ企業からのセルフメディケーションに役立つ情報を冊子や試供品にて直接提供
- ③ 管理栄養士による食事指導等の際にサンプリングを通じ未病予防推進のために有益な情報を提供

4 データヘルス支援サービス

保険者さま向け

保険者さまのデータヘルス事業のご支援として、日本の喫緊の課題である「健康寿命の延伸」「医療費適正化」に貢献すべく、医療ビッグデータ分析・服薬に関する問題解消や重症化予防・啓発支援などの質の高いコンサルティング業務を行っています。

主なサービス内容

- ① 医療費、健診情報等の分析(レセプトデータ、健診データ)
- ② 適正服薬、適正受診(重複服薬、多剤服薬、併用禁忌、重複受診、頻回受診)
- ③ 受診勧奨(特定健康診査、健診異常値放置者、生活習慣病治療中断者、等)
- ④ ジェネリック医薬品使用促進
- ⑤ 生活習慣病に係る重症化予防(予備群、治療中断、治療中)
- ⑥ 健康促進に向けて普及・啓発(イベント、セミナー、啓発資料)



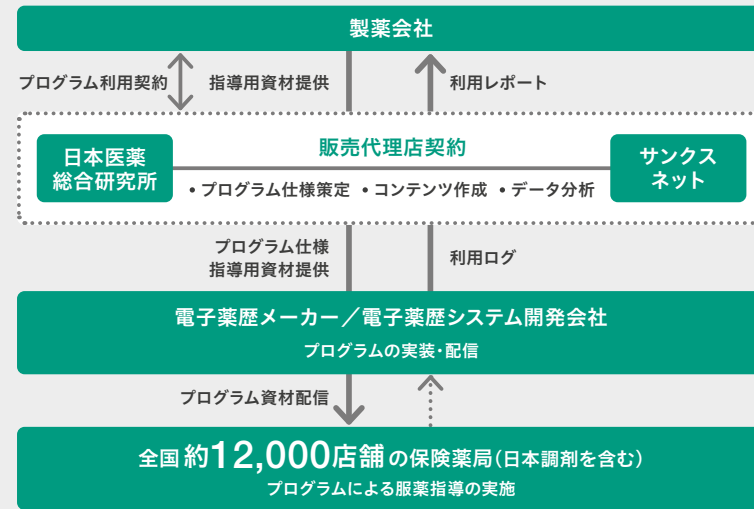
TOPICS

医薬品適正使用支援プログラム「PUMAP」の販売代理店契約を締結し、製薬会社向け販売を開始

株式会社サンクスネットが開発した医薬品適正使用支援プログラム「PUMAP(ピューマップ)」の販売代理店契約を締結しました。「PUMAP」は、患者さまの服薬アドヒアランス[※]低下の原因に注目し、その原因に対応する指導内容を提案する服薬指導支援プログラムです。本プログラムは、服薬指導の前に薬剤師が利用できるよう電子薬歴上に実装されており、該当医薬品が処方された患者さまの状況・状態に合わせた服薬指導のヒントや資材がポップアップで表示されます。今後、製薬会社向けの販売を加速させ、医薬品の適正使用を推進していきます。

[※]服薬アドヒアランス：患者が積極的に薬物治療方針の決定に参加し、その決定に従って薬物治療を受けること

PUMAPを利用したプログラム配信・服薬指導までのフロー



医療費抑制の取り組み(フォーミュラリー普及・啓発、導入支援)

国民皆保険を堅持し続けていくため、医療費抑制は急務であり、2024年度の第4期医療費適正化計画に向けた見直し案でも後発医薬品の使用促進として新たに医療費削減の次の一手である「フォーミュラリー」の策定が提言されています。

次世代に保険医療制度を残すために、医療費抑制の次の一手として「フォーミュラリー」に期待が集まっており、今後、保険者の医療費抑制の取り組みである「フォーミュラリー」の普及・啓発、導入を支援いたします。

[※]フォーミュラリーとは医療機関および地域医療における患者に対して最も有効・安全で経済的な医薬品の使用における指針

